

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2016.7.1 ~ 7.31)

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』694号(2016年8月)

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	9	12	21
受 贈	2	2	4
合 計	11	14	25

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 21日
 閲覧者数 14名
 貸出図書 5冊

コピーサービス

学外 12件 712枚
 学内 0件 0枚

日 誌

- 1日 月例研究会(共催:子どもの労働と貧困プロジェクト, 於:市ヶ谷)
 江沢あや(ライデン大学)「母子世帯の口述史からみた家族と階層」
- 6日 拡大事務会議・事務会議
- 7日 見学:ソーシャルワーク特論II(佐藤繭美(人間社会研究科教授)ほか5名)
- 13日 資料事務会議
- 16日 国立歴史民俗博物館27年度共同研究「『1968年』社会運動の資料と展示に関する総合的研究」(於:国立歴史民俗博物館, 参加:鈴木)
- 19日 100周年記念準備委員会/100年史編纂委員会『日本労働年鑑』編集会議
- 20日 資料事務会議
 運営委員会
 議題①大原社会問題研究所第四次中期計画(案)
 ②第9回大原社研シネマ・フォーラム
 ③その他

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

- 22日 中央大学図書館見学研修(原, 中村)
- 25日 法政大学ミュージアム検討委員会WG(榎)
- 26日 環境アーカイブズ定例会議
- 27日 資料事務会議
 研究員会議
- 28日 研究所長会議(於:市ヶ谷, 出席:鈴木, 平嶋)
- 29日 大原社会政策研究会(第24回)
 山邊聖士(一橋大学大学院社会学研究科修士課程)「生活保護行政におけるケースワーク実践の困難性」
- 30日 環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会(2016年度第1回)
 清水善仁(法政大学大原社会問題研究所)「研究会の進め方について」, 蜂谷紀之(国立水俣病総合研究センター)「水俣病情報センターの資料整備と活用への取組——公文書管理法の指定施設としての責務と運用の立場から」

大原社会問題研究所雑誌

No.697(2016年11月号)

2016年11月1日発行

定価1,000円(本体926円),年間購読料12,000円

編集(兼)発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所 長 鈴木 玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042(783)2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会・労働問題に関する「論文」「資料紹介（調査報告）」を募集しております。下記の投稿規定と執筆要領に基づいてご投稿ください。 [2015.11.25 改定]

投稿規定

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則として 20,000 字以内（図表・スペースを含む）とします。大幅に分量を超える原稿は審査の対象としません。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて本文に入り、著者名は記載しないでください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、①投稿原稿（審査用原稿）3 部、②1,000 字以内の要旨 3 部、③表題紙 2 部を送付してください。表題紙に記載する事項は、投稿原稿の①題名、②目次、③分量（図表を除く文字カウント数（スペースを含める）、図表の数）、④著者の氏名（よみがなを併記）、⑤肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑥略歴、⑦連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

【送付先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

投稿原稿 執筆要領

1. A4 版の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワープロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、可能なかぎり、掲載を希望する大きさに、そのまま白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表1 入れる】等と手書きで指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさに全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、図書の場合、著者名・発行年・書名・出版社名の順に記述する。雑誌論文の場合、著者名・発行年・論文名・雑誌名・巻号・ページ数の順に記述する。ただし、他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2014）「日本製糸業における労務管理の生成とジェンダー」榎一江・小野塚知二編『労務管理の生成と終焉』日本経済評論社。

原伸子（2012）「福祉国家の変容と子どもの貧困——労働のフレキシビリティとケア」『大原社会問題研究所雑誌』649 号、30-46 頁。

Suzuki, Akira (2012) "The Limits and Possibilities of Social Movement Unionism in Japan in the Context of Industrial Relations Institutions," in Akira Suzuki (ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*. Bern: Peter Lang.

日本の

再生可能エネルギー政策の 経済分析

— 福島県の復興に向けて —



大平佳男著
A5判 上製 178頁
本体 3000円
ISBN 978-4-86014-079-3

再生可能エネルギーの普及と福島県の復興
再エネの普及について政策の面から検討を行い、
地域経済の活性化に貢献できる、再エネ事業のあり方を検討

福島大学つくしまふくしま未来支援センター編
福島大学の支援知をもとにした
テキスト災害復興支援学

二〇〇〇円

福島大学国際災害復興学研究会編著
東日本大震災からの復旧・復興と国際比較

二八〇〇円

境野健児・千葉悦子・松野光伸編著
小さな自治体の大きな挑戦
飯館村における地域づくり

二八〇〇円

21世紀の
若者たちへ

五十嵐仁著
現代日本政治
「知力革命」の時代
神山美智子著
食品の安全と企業倫理
消費者の権利を求めて

一八〇〇円

一五〇〇円

表示価格は消費税が含まれておりません

刊行書の一覧は版元ドットコムへ
<https://www.hanmoto.com/bd/hassaku-sha>

八朔社

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂2-19 銀鈴会館内
TEL 03-3235-1553 FAX 03-3235-5910
Eメール hassaku-sha@nifty.com

法政大学大原社会問題研究所 ワーキング・ペーパー（旧調査研究報告）のご案内

ワーキング・ペーパーは、教育研究機関からのお申し込みに関り、無料で配布しております。
個人・一般の方には実費で頒布しています。入手ご希望の方・機関はご連絡ください。

No.	タイトル	発行年月
54	最新刊 持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 5—岡山県の産業政策と介護、倉敷市の地域医療調査報告— (500円)	2015年 8月
53	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 4—倉敷市政と繊維産業調査および環境再生・まちづくり調査報告— (500円)	2015年 3月
52	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 3—倉敷地域調査および桐生繊維産業調査報告— (500円)	2014年 4月
51	棚橋小虎日記（昭和十八年）(500円)	2014年 1月
50	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 2—繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告— (500円)	2013年 4月
49	電産中国関係資料 (300円)	2013年 3月
48	協会の企業調査資料 (300円)	2012年 4月

法政大学大原社会問題研究所 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342
tel:042-783-2305 fax:042-783-2311 e-mail oharains@adm.hosei.ac.jp